

情報・システム研究機構経営協議会（平成30年度第4回）議事要旨

日 時：平成31年1月25日（金）15：30～17：30

場 所：情報・システム研究機構 会議室

出席者：安宅和人委員、五十嵐道子委員、國井秀子委員、椿広計委員、長谷川真理子委員、
古谷研委員、津田敏隆委員、樋口知之委員、小池良高委員、中村卓司委員、
喜連川優委員、花岡文雄委員

オブザーバー：桂理事、鈴木監事、横山監事

陪席者：本部事務局・研究所事務担当者

議事に先立ち、事務局より、議長である藤井機構長が欠席のため、協議会規則に基づき議長より指名された津田委員がその職務を代理する旨、説明があった。

津田委員より、3号委員として就任した花岡委員の紹介があった。また、本会の成立要件の確認があった。

議 事：

【審議事項】

(1) 役員退職手当の業績勘案率について

小池委員より、資料1に基づき説明があり、審議の結果、審議内容を機構長に伝えた上で、機構長が決定することが了承された。

(2) 就業規則等の一部改正について

小池委員より、資料2-1、2-2に基づき説明があり、審議の結果、過半数代表者に意見照会の後、役員会にて審議することが了承された。

(3) 組織運営規則の一部改正について

小池委員より、資料3-1～3-4に基づき説明があり、審議の結果、役員会にて審議することが了承された。

【報告事項】

(1) 平成29事業年度における剰余金の使途の承認について

小池委員より、資料4に基づき報告があった。

(2) 2019年度（平成31年度）国立大学法人運営費交付金等予定額の伝達について

小池委員より、資料5に基づき報告があった。

(3) 平成29事業年度の業務実績に係る評価結果について

津田委員より、資料6-1～6-4に基づき報告があった。

(4) 首都直下地震等緊急事態の発生に伴う施設利用等の協力に関する協定について
小池委員より、資料7に基づき報告があった。

(5) 研究環境基盤部会に係る報告について

津田委員より、資料8に基づき報告があった。今回の議論の内容は、後日、藤井機構長に報告するとの説明があった。

<意見概要>

- 新分野創成や異分野融合を進める中で、現状の課題は何か、連合体をすることによって何が解決するのかを、まず考える必要があるのではないか。
- 総研大と4機構で連合体を構成することで、総研大側にどのようなメリットが出せるのかを検討したい。総研大における研究者の立場、研究所における学生の立場を整理し、教員・職員・学生の関係を見直したいと考えている。
- 融合することはツールであって、最終的な目的を規定しているわけではない。学術自体の価値を上げていくことは合意できるだろうが、共有するミッションや目的を具体化する必要があると考える。
- 4法人創設後の変化についての検証や議論が十分に行われていないように感じる。その検証なしに連合体が設立されることに危惧を覚える。連合体で、社会の要請に応え、社会的課題の解決等への貢献が本当にできるのか心配である。目的の一つは、現在の科学力低下の改善だと思うが、それに結びつくのか判断としない。ぜひ設立準備委員会でしっかりと詰めていただきたい。
- 運営の効率化と科学技術力低下という異なる問題点が混ざこぜになっているのではないか。将来的にゆがみが生じることを危惧する。連合体設立の目的がコストカットであるのであれば、事務方を全部束ねて処理インフラ組織を作れば良く、連合体存在の意味が判然としない。コストカットに関しては、学術界の人ではなく、組織設計に詳しい人に任せるべきで、そうすれば効率的なコストカットが可能となる。
- 組織は戦略に従うべきものである。研究環境基盤部会においては、学術界の方々のみならず、組織設計のプロフェッショナルの方々も加えて、丁寧に議論を重ねていく必要があるのではないか。

- 国立大学の附置研究所の議論がなされていないのではないかと。共同利用・共同研究拠点としての国立大学の附置研関係もあわせて、日本の学術の将来を考える必要があるのではないかと。
- 財務的な効率化の検討では、通常は、何人位の組織で、世界と競合するために、ITでどれだけ共通化するか等について、具体的な数字を出して議論するべきではないかと。研究の融合と事務の効率化は異なる課題であるが、両者をどう調和させるのかが判然としない。

(次回の経営協議会の日程について)

- ・ 次回の経営協議会は、3月15日(金) 13:30から、情報・システム研究機構会議室にて開催の予定。

以上

《配付資料》

- ・ 前回議事要旨 (第2回、第3回)
- ・ 役員退職手当の業績勘案率について……………【資料 1】(机上配付)
- ・ 就業規則等の一部改正について(案)……………【資料2-1】
- ・ 就業規則等の新旧対照表(案)……………【資料2-2】
- ・ 情報・システム研究機構組織運営規則の一部改正について(案)……………【資料3-1】
- ・ 国立情報学研究所組織改正について……………【資料3-2】
- ・ 情報・システム研究機構組織運営規則(新旧対照表)……………【資料3-3】
- ・ 情報・システム研究機構組織運営規則(案)……………【資料3-4】
- ・ 平成29事業年度における剰余金の使途の承認について……………【資料 4】
- ・ 2019年度(平成31年度)国立大学法人運営費交付金等予定額の伝達について……………【資料 5】
- ・ 平成29年度に係る業務の実績に関する評価の結果について(通知)……………【資料6-1】
- ・ 平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果 情・シス機構……………【資料6-2】
- ・ 平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果等について(事務連絡)……………【資料6-3】
- ・ 国立大学法人等の平成29年度評価結果について……………【資料6-4】
- ・ 首都直下地震等緊急事態の発生に伴う施設利用等の協力に関する協定……………【資料 7】
- ・ 研究環境基盤部会配付資料……………【資料 8】